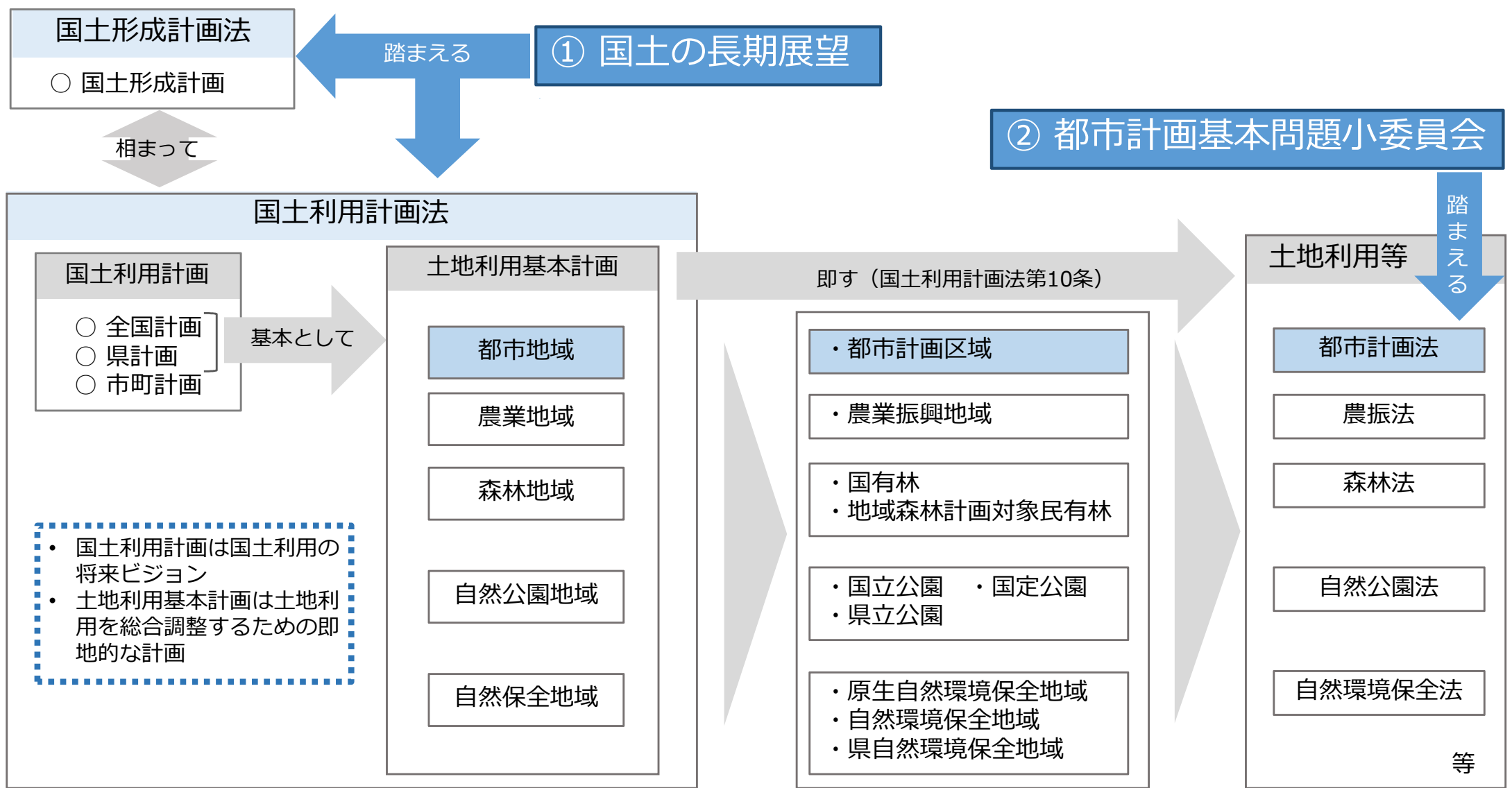


国のまちづくり等に係る方針や動向、 検討状況等

国のまちづくりに係る方針の位置付け

国土政策（国土交通省）



① 国土の長期展望

最終とりまとめ（令和3年6月）

課題認識（現行計画策定後にも、我が国の持続可能性を脅かしかねない急激な状況の変化）

- (1) 中位推計を大幅に下回る出生数
- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大
- (3) 風水害を中心とした自然災害の激甚化・頻発化
- (4) デジタル革命の急速な進展
- (5) 2050年カーボンニュートラルの宣言（地球環境問題の切迫）

デジタル世界の到来は、地理的条件で不利な地方の再生の好機
価値観が多様化する中で、より貴重となるリアルの世界
「コンパクト+ネットワーク」による持続可能な地域づくりの必要性



『デジタルを前提とした国土の再構築』
～人口減少下でも安心して暮らし続けられる国土へ～

国土づくりの目標：『真の豊かさ』を実感できる国土

「真の豊かさ」は個々人の価値観に基づき多様で、一様には示せない ⇒ それを追い求めるために、以下のような共通の土台は必要

① 安全・安心

- 災害対応や医療の充実
- 地域における暮らしの維持

② 自由・多様

- 多様な選択肢から、自由に選べる働き方・暮らし方・生き方

③ 快適・喜び

- 暮らしの利便性や「稼ぐ力」（物的豊かさ）
- 豊かな自然、文化や生きがい（心的豊かさ）

④ 対流・共生

- 人・モノ・情報の交流
- 多様な人々を支えあい、共感し、共に生きる社会

国土づくりの3つの視点：

I. ローカル

〔デジタルとリアルの融合により、利便性の高い地域を多数創出〕

持続可能で多彩な地域生活圏の形成

II. グローバル

〔国際競争の中で「稼ぐ力」を維持・向上〕

産業基盤の構造転換と大都市のリノベーション

III. ネットワーク

〔情報・交通ネットワークや人と土地・自然・社会とのつながり〕

人と情報：『情報通信ネットワーク』の強化 人と人・モノ：『交通ネットワーク』の充実

人と土地：国土の適正管理 人と自然：災害・地球環境問題対応 人と社会：共生社会の実現

今後の方向性：速やかに新たな国土計画の検討を開始すべき

（この機を逃さず、具体の政策につながる実行性のあるものとすべき）

【I. ローカル】

地域で安心して暮らし続けることを可能とし、地方への人の流れも生み出す多彩な地域生活圏の形成

基本的考え方

- ・ 多様な暮らし方・生き方を可能とする多彩な都市・地域の必要性
- ・ 首都直下地震の切迫やコロナ禍で再認識した東京一極集中の課題
- ・ 脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの有効活用
- ・ デジタル世界の到来がもたらす地方にとってのアドバンテージ



地方にとって再生の好機

住民の暮らし・行動の範囲である「地域生活圏」に着目

【地域生活圏の範囲の目安】

「人口30万人前後で、時間距離で1時間前後の範囲」 → 「人口10万人前後で、時間距離で1～1.5時間前後の範囲」
(都市的機能をリアルにフルセットで提供することを前提) (都市的機能の一部はデジタルで提供可能)

大多数の国民を地域生活圏に包含することが可能に

【地域生活圏での取組】

「デジタルとリアルが融合する地域生活圏の形成」

- ・ デジタル技術の暮らしへの実装による活性化・利便性向上 (デジタル化、リアルの充実、「デジタル×リアル」の推進)
- ・ 圏域内の構造は持続可能な「コンパクト+ネットワーク」
- ・ 人口規模や地域特性に応じた柔軟で多様な圏域づくり 等

地域で安心して暮らし続けることが可能
地方に人の流れを生み出す多彩な地域の形成

地域生活圏形成の前提条件

- ・ 我が国全体でのDXの推進
- ・ 地域全体での構造転換への果敢な取組
- ・ デジタルとリアルを使いこなす住民のリテラシー向上
- ・ 圏域維持のためには国等による積極的支援も必要

【Ⅱ. グローバル】

国際競争力の向上に向けた産業基盤の構造転換と大都市のリノベーション

課題・背景

- ✓人口減少に伴う深刻な活力低下の危惧
- ✓進展するアジアダイナミズム等に対応した我が国全体の「稼ぐ力」の必要性
- ✓日本経済を牽引することが期待されながら成長率が低迷する東京等の大都市の再生
- ✓リニア中央新幹線開業による都市圏間の時間距離の短縮

新時代に対応した産業構造への転換

- イノベーション創出や付加価値の高い製品・産業の創出、生産性向上（交流を促す都市（ウォーカー都市等）の形成等）
- 重要分野への重点的取り組み（デジタル分野、カーボンニュートラル・環境分野、人材等）
- 地域発のグローバル産業の育成（グローバルに特化分野を支える基礎研究強化、農林水産物等の生産性向上・高付加価値化等）
- 多様な人材の活躍促進（アクティブシニアや女性等の更なる労働参加の促進等）

大都市のリノベーション

- デジタル化の徹底等による労働生産性の向上
- 知識集約型の高付加価値なビジネス集積地としての機能の強化（アジアのグローバルセンターとして海外からの企業や人材の取込等）
- グローバルビジネスに対応した環境・機能の充実（グローバル人材の育成、規制合理化、居住環境の充実等）

スーパー・メガリージョンによる新たな価値の創出

- 三大都市圏の強みの融合によるシナジー効果の最大化（結節機能強化や広域連携により効果を全国に波及）
- リニア中間駅周辺等の活用（新たな産業立地やネットワークを前提とした新たなライフスタイルの居住地としての活用）

【Ⅲ. ネットワーク】

情報通信・交通ネットワークの充実・強化

① デジタル世界の交流の基盤である「情報通信ネットワーク」の強化

課題・背景

- ✓ 30ヶ国でデジタル化の遅れを様々な場面で認識
- ✓ ネットワークやオンライン授業等の普及
- ✓ ルート面に比べ、行政サービスや教育、産業等のソフト面におけるデジタル技術の活用の遅れが顕著 等

情報通信網の整備

- 光ファイバの未整備地域や通信容量増加への対応
- 住居等の建物への「ラストマイル」の解消に向けたブロードバンド基盤の利用促進 等

情報通信網の活用

- 行政・民間双方におけるデジタル化の推進
- 教育の場等の様々な機会を通じた幅広い世代でのITリテラシーの向上 等

② リアル世界の交流の基盤である「交通ネットワーク」の充実

課題・背景

- ✓ 地方部の鉄道や路線バスにおける輸送人員の減少
- ✓ アジアのゲートウェイの役割を担うことの重要性
- ✓ 自動車を中心とした運輸部門でのCO2の排出削減
- ✓ 災害や施設の老朽化への対応の必要性 等

ローカル、グローバルの各段階における交通ネットワークの充実

- 地域生活圏内の移動手段の充実（デジタル技術を活用した柔軟なルート設定等）
- 地域間を結ぶ交通の充実（ミッシングリンクや暫定2車線区間の解消等） 等

環境、防災、老朽化等への対応

- 各交通モードでのカーボンニュートラル施策の推進
- 鉄道・船舶等へのモーダルシフトの推進
- 施設の耐災性向上やリダンダンシーの確保
- 予防保全型のメンテナンス強化・機能の高度化
- 持続可能な形で更新・充実等を図る仕組みの検討 等

③人口減少に応じた「国土の適正管理」の推進

課題・背景

- ✓土地需要の減少により土地の適正な管理が課題となる時代へ（個別法制等では対応できない課題の増加）
- ✓特に中山間地域では担い手不足により農地・森林等が管理不全に陥る可能性
- ✓管理不全に伴う周辺地域や国全体への悪影響 等

「国土の管理構想」等による取組推進

- 国土管理の指針となる「国土の管理構想」の策定
- 国・都道府県・市町村・地域集落の各レベルにおける国土の適正管理の取組推進
- 住民自らが地域の課題を把握し、土地等の管理の在り方を検討する「地域管理構想」の策定 等

④防災・減災、国土強靱化による「安全・安心な国土」の実現

課題・背景

- ✓全人口の約7割が災害リスクの高いエリアに居住
- ✓気象災害の激甚化・頻発化、巨大地震発生の切迫
- ✓IT+禍での災害などの複合リスクへの懸念 等

防災・減災、国土強靱化等の取組推進

- 防災・減災を考慮することが当たり前となる社会の実現
- 「5か年加速化対策」による防災・減災、国土強靱化の推進
- 流域全体で治水対策に取り組む「流域治水」の推進
（①堤防整備や上流域の森林整備・治水対策 ②土地利用規制によるリスクの低い地域への誘導 等）
- 事業継続計画等の防災対策や事前復興の取組の促進
- 複合リスクも念頭においた国土づくり
- 東日本大震災からの復興・創生とその教訓を生かした今後の災害対策・地域づくり 等

【Ⅲ. ネットワーク】

土地・自然・社会との“つながり”

⑤「2050年カーボンニュートラルの実現」に資する国土構造の構築

課題・背景

✓「2050年カーボンニュートラル」の宣言 ✓再生可能エネルギー導入促進が喫緊の課題 ✓再生可能エネルギーのポテンシャルの地域間格差 等

カーボンニュートラル等の取組推進

- 「グリーン成長戦略」の取組の推進
- エネルギーの地産地消に向けた地域生活圏等における分散型エネルギーの形成
- 再生可能エネルギーに応じた居住や産業立地のあり方など、脱炭素化に資する国土構造の検討
- 営農型太陽光発電や木質バイオマス発電などの導入
- 森林の適切な整備・保全等による炭素の吸収・固定
- グリーンインフラの活用、ECO-DRRの推進や、ESG投資などの環境要素を考慮した投資の拡大

⑥真の豊かさの実現に向けた「共生社会」の構築

課題・背景

✓個々人の価値観を尊重しつつ支え合い、共感し合う「共生社会」の構築が肝要

「共生社会」を支える多様な人材の確保・育成

- バリアフリーやユニバーサルデザインの推進
- 外国人等が魅力を感じる地域づくり
- 小中学生等の次の担い手世代の共生意識の醸成
- 地域住民のいのちと暮らしを守る人材の育成
- IT人材の確保、住民のITリテラシーの向上 等

自由度の高い社会の実現

✓テレワーク・副業等を可能とする雇用環境の見直し ✓二地域居住等を容易にする社会制度の実現
✓利便性の高い交通ネットワークの構築 等

多様な主体による取組の推進

- 関係人口やNPO等多様な主体による共助の取組推進
- 関係人口の増加に資する「人」「場」「仕組み」に着目した取組推進 等

②都市計画基本問題小委員会

＜中間とりまとめのポイント＞

- コンパクトシティの多岐にわたる意義等をわかりやすく再整理し、住民・行政等で共有。
- まちなか等の魅力の向上、市街地の拡散の抑制を車の両輪として各々の取組を強化。
- 分野や市町村域を超えた連携を進め、コンパクトシティを効果的に推進。新たに防災対策との連携強化も開始。

コンパクトシティの意義等を改めてわかりやすく整理・共有すること（中間とりまとめ1）

- コンパクトシティの意義は、生活サービスの維持、域内投資・消費の持続的確保、生産性向上、健康増進、財政健全化、環境保全、防災力強化など多岐にわたるもの。その価値観・ビジョンをわかりやすく整理し、住民、民間事業者、行政で共有。
- 今後のまちの見通し、実施すべき政策等の可視化や効果の把握、わかりやすい形での発信により、住民等の理解を促進。

立地適正化計画の制度・運用を不断に改善し、実効性を高めること（中間とりまとめ2）

- 客観的なデータ等に基づき、目標値や居住誘導区域の範囲を適切に設定し、住民へのアカウンタビリティを確保。
- 居住誘導区域において、日常生活に必要な病院等の適切な立地を促進する等により、その魅力を向上。

居住誘導区域外に目配りすること（中間とりまとめ4）

- あるべき将来像を構築し、住民と共有。
- 新たなライフスタイルなど多様なニーズを取り入れた地域づくりを促進。
- 空き地等の発生による居住環境の悪化等を経過措置的に防止する仕組みを整備。
- 地域特性に応じよりきめ細やかに緑地や農地の保全に活用できる仕組みも検討。

市街地の拡散を抑制すること（中間とりまとめ5）

- 11号条例等について、廃止や開発許容区域の限定、地区計画の活用など、コンパクトシティや開発許可制度の趣旨に則った運用に適正化。

分野や市町村域を超えた連携を進めること（中間とりまとめ3）

- 総合的なまちづくりのビジョン、様々な分野の政策の推進基盤として、関連する計画や政策分野（公共交通、住宅、健康・医療等）との連携を強化。
- 市町村の単位を超えた広域連携を促進する仕組みを整備。
- 小規模市町村に対し、都市圏全体のコンパクトシティ政策への協力の働きかけや人的支援等を実施。

立地適正化計画等と防災対策を連携させること（中間とりまとめ6）

- 災害リスク評価の環境整備等により、土砂災害特別警戒区域等の居住誘導区域からの除外を徹底。
- 防災部局と連携し、居住誘導区域の内・外で、地域特性に応じた安全確保対策や優先順位の考え方等を立地適正化計画へ位置付け。
- ハザードエリアから居住誘導区域への自主的な移転を支援。
- 災害リスク情報の提供等により、不特定多数の者が利用する自己業務用建築物等の開発を抑制。

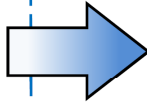
今後の議論のテーマ

※第18回 都市計画基本問題小委員会(R4.6.29) 資料

<議論の全体像>人口減少・都市縮退に対応した制度・取組へのシフト (案)

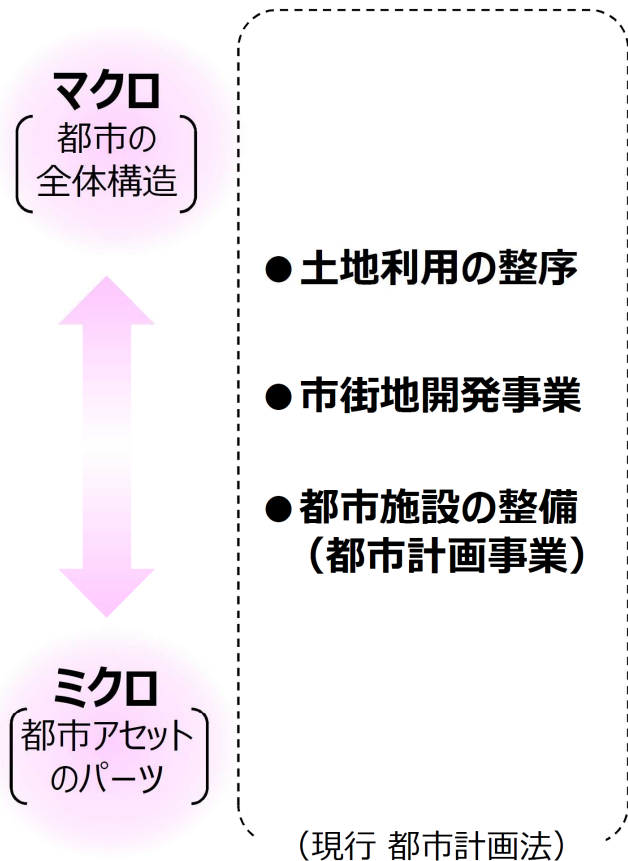
(都市のライフサイクル)

整備・開発フェーズ
<人口増加・都市拡大対応型>



管理・運営・活用フェーズ
<人口減少・都市縮退対応型>

(視点)



(取組の方向性)

● **都市構造の再構築**
(コンパクト+ネットワークの実現)
(H26.8～ 立地適正化計画制度)

● **都市アセットの管理・運営・活用による持続可能なまちづくり**

(論点)

論点1

● **広域的観点での土地利用最適化**
・集約エリア外の土地利用のあり方
・広域調整のあり方

論点2

● **「軸」と「拠点」の高質化**
・都市機能誘導区域の誘引力向上
・公共交通との連携強化

論点3-1

● **都市アセットのリニューアル**
・市街地整備事業の「公共性」の捉え方
・運営・活用を見据えた整備のあり方

論点3-2

● **民間活力による都市アセットの活用**
・エリマネ団体の事業環境整備
・関係者間の合意・ルールの枠組み

論点4

● **変化に柔軟に対応できるまちづくり**
・多様化する住民ニーズの適確な把握
・社会実験的な取組

論点1. 広域的な観点からの土地利用の最適化

○ 隣接する都市計画区域の境界付近の郊外部等、土地利用規制の強弱が混在・隣接しているエリアにおいて、広域的な観点から最適な土地利用をどのように実現するか。

【検討・分析の視点】

- 土地利用規制を行う地方公共団体（都市計画部局のほか、関係部局も含む）、開発を行う事業者、住宅の購入者、土地の所有者等の関係者にはどのようなインセンティブが働いているか
- 都市のコンパクト化を進める中で、
 - ✓ 郊外部＝・ 集約エリア外の土地利用の方向性について、どのような要素を考慮し、どう考えるべきか
 - ・ 非線引き区域・市街化調整区域等を念頭に、きめ細かく計画的に開発をコントロールするための手法としてどのようなものがありうるか
 - ✓ 中心部＝都市機能や居住の誘引力を高めるため、どのような取組が必要か
- ある地方公共団体における土地利用規制等が他の地方公共団体に影響を及ぼす（及ぼすおそれがある）場合等に、どのように調整すべきか

など

論点2. 都市構造の「軸」と「拠点」

(コンパクト・プラス・ネットワーク)の高質化

- 都市構造の骨格をなす「軸」=公共交通の利便性・持続可能性と、「拠点」=都市機能誘導区域の誘引力を高め、「コンパクト・プラス・ネットワーク」をより高質で実効性の高い取組とするためにはどのような方策が必要か。

【検討・分析の視点】

<都市機能誘導区域>

- 多極ネットワーク型コンパクトシティを目指す中で、まちの中心的な拠点以外に、どのような地域にどのような都市機能の集積が求められるか
- 求められる都市機能に対応して、どのような種類・規模の施設を誘導すべきか
- 各拠点に都市機能・施設を強力的に誘導するため、どのような取組が必要か

<公共交通>

- まちづくりと公共交通との連携を実質的なものとするためには、まちづくり側と公共交通側のそれぞれにおいて、どのような視点で、どのような取組が必要か
- 厳しい環境にある公共交通の経営判断と、中長期的観点で講じられるまちづくり政策との時間軸のギャップをどのように埋めるか

論点3. 都市アセットの管理・運営・活用による サステイナブルなまちづくり

- 既存の都市空間を自律的・継続的に管理・運営・活用することにより、人口減少社会に対応したサステイナブルなまちづくりを実現するためには、どのような方策が必要か。

【検討・分析の視点】

＜都市アセットのリニューアル＞

- － 市民ニーズに適切に応え、魅力ある市街地を形成・再生する観点から、市街地整備事業について、
 - ✓ 社会情勢の変化を踏まえ、事業の目的である「公共性」を柔軟に捉えることができないか
 - ✓ 事業終了後の施設運営・エリアマネジメントとの一貫性・連続性をどのように確保するか

＜民間活力による都市アセットの活用＞

- － エリアマネジメント活動のリソース・採算性を確保し、プレーヤーを惹き付ける観点から、以下のような点でまちづくり団体等の活動の領域を広げることができないか
 - (例) ✓ 公共空間等の柔軟な利活用、収益事業の実施
 - ✓ 地域内の官民データの収集・共有・活用
- － 上記のような活動を円滑に行うためには、地域の関係者間でどのような合意・ルールの枠組みが必要か。また、その枠組みに基づいてどのような権限が与えられるべきか。

論点4. 変化に柔軟に対応できるアジャイルなまちづくり

○ 市民ニーズの多様化・加速的変化に対応したアジャイルなまちづくりを可能とするためには、どのような取組が必要か。

【検討・分析の視点】

- 市民ニーズのリアルタイムでの把握・反映のためには、どのようなデータ取得・活用環境が必要か
- 都市計画や施設整備の事業の計画段階で、将来的な空間活用ニーズの変化をあらかじめ取り込む余地がないか
- 既存の施設等について、空間活用ニーズの変化に応じ、当初の想定と異なる用途への活用・転用等を推進するため、どのような取組が必要か
- 空間を柔軟に活用する社会実験的な取組の障壁となるものは何か。どのようにクリアすべきか。

など

今後の進め方

- 第18回 R4. 6. 29(本日)
 - ・ 事務局より、今後ご議論いただく論点(案)の提示
 - ・ 論点(案)、今後の検討の視点、収集すべき資料・データ等について委員間討議

- 第19回～ (R4年夏～年末頃)
 - ・ 第18回における委員のご意見も踏まえ、論点1～4について順次各論を議論
(概ね1ヶ月に1回程度の頻度で、3～4回程度開催)

- 令和5年初頃
 - ・ 中間取りまとめ(素案)提示、委員間討議

- 令和5年2～3月頃
 - ・ 中間取りまとめ

③その他 関連方針等

③-1 デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会

新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性（R2.8公表・概要）

新型コロナ危機を契機に、今後、都市のあり方はどう変化するのか、都市政策のあり方はどうあるべきかについて、医療、働き方など、幅広い有識者の方、計61名からご意見を伺い、論点整理として公表（R2.8.31）

<都市をめぐるニーズ等の変化>

- 職住近接のニーズが高まり、働く場と居住の場が融合していく可能性
- オフィス需要に変化が生じる可能性
老朽中小ビルなどは余剰が発生する可能性
- 東京一極集中の是正が進みやすくなる可能性
- ゆとりあるオープンスペースへのニーズの高まり

等

<今後の都市政策の方向性>

人や機能等を集積させる都市そのものの重要性に変わりはなく、国際競争力強化やウォーカブルなまちづくり、コンパクトシティ、スマートシティの推進は引き続き必要。こうした都市政策の推進に当たっては、新型コロナ危機を契機として生じた変化に対応することが必要

- 大都市では、クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス、住環境、文化・エンタメ機能等を備えることが求められる
- 郊外や地方都市では、住む、働く、憩いといった様々な機能を備えることが求められる
- 老朽ストックを更新し、ニューノーマルに対応した機能（住宅、サテライトオフィス等）が提供されるリニューアルを促進することが求められる
- 郊外や地方都市でも必要な公共交通サービスが提供されるよう、まちづくりと一体となった総合的な交通戦略が求められる
- 街路空間、公園、緑地、民間空地などまちに存在する様々な緑やオープンスペースを柔軟に活用することが求められる
- 様々なニーズ、変化、リスクに対応できる柔軟性・冗長性を備えた都市であることが求められる

等



良質なオフィス、テレワーク環境



子育て施設の充実



都市空間のゆとり



ウォーカブルな歩行空間



身近なオープンスペース



屋外でのオフィス空間設置実験

具体的方策を検討するため、有識者からなる「デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会」を設置（R2.10）。

- ・ デジタル化の急速な進展や新型コロナ危機がもたらすニューノーマルなどを背景に、市民の生活スタイルや社会経済システムはドラスティックに変容。
- ・ 最近の都市政策の動向等を踏まえ、社会的変化に対応しつつ、都市アセットの利活用を通じた市民のQoL (Quality of Life) の大幅な向上を図るため、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか、これを実現するための都市政策をどのように変革していくべきかについて検討

【1. 検討事項】

(1) 目指すべきまちづくりの方向性

- ・ デジタル化の急速な進展やニューノーマルへの対応により、生活スタイルや都市活動にどのような変化が生じているのか。
- ・ こうした生活スタイルや都市活動の変化により、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか。

(2) 目指すべきまちづくりの方向性を実現するための都市政策のあり方

- ・ 都市アセットの利活用や都市サービスのあり方
- ・ まちづくりに関するデータの利用環境の改善
- ・ まちづくりの担い手、検討プロセス、支援策等のあり方

【3. スケジュール】

- ・ 第1回 令和2年10月6日(火)
- ・ 第2回 11月13日(金)
- ・ 第3回 12月10日(木)
- ・ 第4回 令和3年1月12日(火)
- ・ 第5回 2月22日(月)
- ・ 第6回 3月22日(月)
- ・ 中間とりまとめ 4月6日(火)

【2. メンバー】

出口敦	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授【座長】
秋田典子	千葉大学大学院 園芸学研究科 教授
伊藤香織	東京理科大学 理工学部 教授
梅澤高明	A.T.カーニー日本法人会長/CIC Japan会長
坂井文	東京都市大学 都市生活学部 教授
関本義秀	東京大学 空間情報科学研究センター 教授
谷口守	筑波大学大学院 システム情報系 教授
中川雅之	日本大学 経済学部 教授
中村彰二郎	アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター長
馬場正尊	東北芸術工科大学デザイン工学部 教授
村木美貴	千葉大学大学院 工学研究科 教授

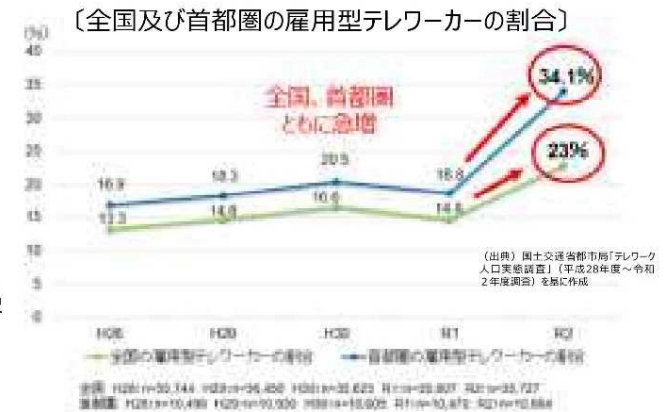
【オブザーバー】 (一社) 日本経済団体連合会、
(一社) 不動産協会、(独) 都市再生機構

【関係省庁】 内閣府、総務省、経済産業省、
国土交通省大臣官房技術調査課、総合政策局
公共交通・物流政策審議官部門、国土政策
局、住宅局

【事務局】 国土交通省都市局

新型コロナ危機を契機に生じた変化

- 新型コロナ危機を契機とし、デジタル化の進展も相まって、テレワークの急速な普及、自宅周辺での活動時間の増加等、**人々の生活様式は大きく変化（ニューノーマル）**。
これに伴い、ワークライフバランスの重視など、「働き方」や「暮らし方」に対する意識や価値観が**変化・多様化**。
- 「働く」「暮らす」場である都市に対するニーズも**変化・多様化**。職住遊学の融合、自宅以外のワークプレイス、ゆとりある屋外空間の構築などが求められるように。



➡ 二地域居住をはじめ、人々のライフスタイルに応じた多様な働き方・暮らし方の選択肢を提供していくことが必要

目指すべきまちづくりの方向性

市民一人ひとりの多様なニーズに的確に応える
（人間中心・市民目線のまちづくりの深化）

ニーズに対応して機敏かつ柔軟に施策を実施
（機動的なまちづくりの実現）

地域の資源として存在する官民の既存ストック（都市アセット）を最大限に利活用し、市民のニーズに応じていくことが重要

都市アセットを「使う」「活かす」



職住遊学の融合など、官民の都市アセットの一体的利活用による空間づくり



空き家をコワーキングスペースにするなど、都市アセットのリノベーション

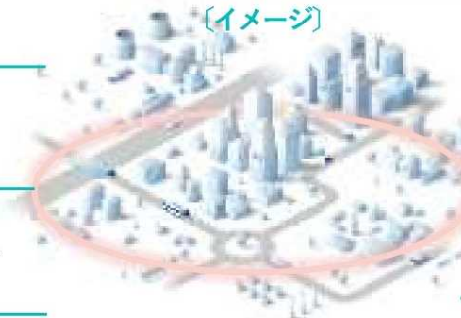


街路⇄オープンスペースなど、都市アセットを可変的・柔軟に利活用



公・民・学の多様な関係者が連携してまちのビジョンを共有

〔イメージ〕



スピーディーに「動く」

公園などまちなかでの社会実験の実施



デジタル技術・データを「使いこなす」

データを活用したシミュレーションや効果検証、デジタル技術による新たなサービス



③-2 デジタル田園都市国家構想基本方針

閣議決定（令和4年6月）

基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進

解決すべき地方の社会課題

- 人口減少・少子高齢化
- 過疎化・東京圏への一極集中
- 地域産業の空洞化

デジタル実装を通じて、地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

①地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX、スマート農林水産業、観光DX 等

②人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス 等

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援 等

④魅力的な地域をつくる

教育DX、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用 等

⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援

デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援 等

構想実現に向けた地域ビジョンの提示

- 構想の実現に向けた地方における取組を促すため、地方がイメージしやすいビジョンの類型を提示し、取組の参考としてもらうことが有効。
- 各地域において、ビジョンをもとに地域の実情等に応じてカスタマイズしながら、目指すべき理想像の実現につなげる。

【地域ビジョンの例】

- ① **スマートシティ・スーパーシティ**
データ連携基盤などのデジタルやAI、IoTなどの未来技術を活用して、地域の抱える様々な課題を高度に解決することにより、新たな価値を創出し、持続可能な地域づくり・まちづくりを目指す。



スマートシティAiCT（福島県会津若松市）

- ② **「デジ活」中山間地域**
中山間地域の基幹産業である農林漁業の「仕事づくり」を軸として、豊かな自然、魅力ある多彩な地域資源・文化等やデジタル技術の活用により、活性化を図る地域づくりを目指す。



ワーケーション可能な農泊施設（イメージ）

- ③ **産学官協創都市**
地域産業・若者雇用の創出や、地元企業や地方公共団体と連携した地方大学の取組を促し、大学を核として地方活性化が図られるような地域づくりを目指す。



データを活用したスマート農業の取組（高知大学）

- ④ **SDGs未来都市**
地方活性化に取り組むに当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化や地域課題の解決の加速化という相乗効果を生み出し、未来志向で持続可能な地域づくりを目指す。



スマートなまちづくりプロジェクト（北海道上士幌町）

- ⑤ **脱炭素先行地域**
デジタル技術を活用して、産業、暮らし、交通等の様々な分野で脱炭素化に取り組み、地域の経済収支の改善などの地域課題の解決につなげる地域づくりを目指す。



太陽光発電と大型蓄電池によるマイクログリッド（静岡県静岡市）

- ⑥ **MaaS実装地域**
地域住民等の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを組み合わせる検索・予約・決済等を一括して行うMaaSを実装し、移動の利便性向上等が図られたまちづくりを目指す。



MaaSアプリを利用したタクシー配車（群馬県前橋市）

構想実現に向けた今後の進め方

【デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定】

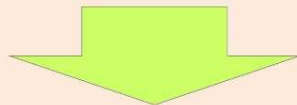
デジタル田園都市国家構想は地方創生の目的を共有したうえで、取組を継承・発展するもの。



- 国は、年内を目途に、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定。その際、構想に関連する施策のロードマップを策定し、取組を進める。
- 地方は、策定された総合戦略に基づき、目指すべき地方像を再構築し、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に努め、具体的な地方活性化の取組を推進する。

【Digi田甲子園の開催】

構想を一層推進するために、地方公共団体、民間企業、個人など様々な主体の意欲を高め、広く国民全体の関心を高めることが必要。



構想の実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを内閣総理大臣が表彰する「Digi田甲子園」を開催。

- ・今夏 地方公共団体を対象とする「夏のDigi田甲子園」を開催
- ・年末にかけて 幅広く個人や企業も参加する「Digi田甲子園」を開催